

四半期報告書

(第20期第3四半期)

株式会社 シーティーエス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700（代表）

【事務連絡者氏名】 管理部長 佐 藤 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,416,740	2,562,646	884,184	960,049	3,217,328
経常利益 (千円)	242,263	294,273	121,350	137,592	331,127
四半期(当期)純利益 (千円)	136,976	166,898	68,178	79,914	181,023
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数 (株)	—	—	16,094	16,094	16,094
純資産額 (千円)	—	—	1,731,794	1,866,789	1,776,498
総資産額 (千円)	—	—	3,145,300	3,423,795	3,058,088
1株当たり純資産額 (円)	—	—	127,347.17	137,274.04	130,634.51
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10,072.55	12,272.83	5,013.53	5,876.52	13,311.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,500	—	—	5,000
自己資本比率 (%)	—	—	55.1	54.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	273,010	509,725	—	—	362,523
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△18,135	△38,392	—	—	△23,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,808	△201,613	—	—	△278,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	472,460	761,002	491,282
従業員数 (名)	—	—	112	120	118

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	120(33)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入、レンタル資産購入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム事業 (千円)	135,021	16.8
ハウス備品事業 (千円)	23,987	11.5
工事・安全用品事業 (千円)	58,902	△14.2
測量機器事業 (千円)	98,688	89.9
合計 (千円)	316,600	22.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル資産購入実績

当第3四半期会計期間のレンタル資産購入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム事業 (千円)	3,302	△24.2
ハウス備品事業 (千円)	8,919	2.9
工事・安全用品事業 (千円)	—	—
測量機器事業 (千円)	3,103	7,142.1
合計 (千円)	15,324	17.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記は少額資産のため費用処理したものの内訳であり、資産計上（リース資産含む。）したものについては、「第3 設備の状況」に記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
システム事業 (千円)	348,779	10.9
ハウス備品事業 (千円)	245,365	△3.0
工事・安全用品事業 (千円)	161,497	△11.6
測量機器事業 (千円)	204,405	52.6
合計 (千円)	960,049	8.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策及び外需の回復により、企業収益の減少のテンポは緩やかになっているものの、物価については、緩やかなデフレ傾向にあり失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、公共投資の一部に景気対策などによる工事発注がありましたが、顕著な効果は現れず、民間投資に関しても前年同期を大幅に下回るなど、引き続き厳しい状況下で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの3カ年を対象とした中期経営計画における経営方針の中心として、「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」を掲げ、諸施策を実施してまいりました。

当第3四半期会計期間につきましては、公共工事の繁忙期であるため、事業ごとに受注活動の強化を図った結果、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間を上回る実績を確保することができました。

前年同期比につきましては、ハウス備品事業並びに工事・安全用品事業において、前年同期を下回る実績となりましたが、注力事業であるシステム事業並びに測量機器事業においては、積極的な営業活動が奏功し受注の拡大が図れたことにより、全体の売上高については、前年同期を上回る実績となりました。

利益面につきましては、システム事業及び測量機器事業における、売上高の伸長による売上総利益が増加したことなどにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の実績は、売上高960,049千円（前年同期比8.6%増）、経常利益137,592千円（前年同期比13.4%増）、四半期純利益79,914千円（前年同期比17.2%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、「ITレンタマン」ブランドにて推進しておりますデジタルカラー複合機などのレンタル及び販売に関して、注力拠点である首都圏、仙台、名古屋、福岡における人員体制の強化を図るとともに、積極的な販売促進活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は348,779千円（前年同期比10.9%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、第3四半期会計期間が公共工事の繁忙期であるため、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタル受注量は増加いたしました。しかし、シェア確保のための厳しい受注競争による単価の下落が大きく影響したことにより、当事業の売上高は245,365千円（前年同期比3.0%減）となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業につきましては、専門分野である道路標示工事の受注に関しては堅調に推移いたしました。その他の工事においては、不採算の工事を中心に受注の選別を徹底したことにより、工事分野全体の売上高が減少したことに加え、安全用品の販売につきましても前年同期並みの結果となり、当事業の売上高は161,497千円（前年同期比11.6%減）となりました。

<測量機器事業>

当事業につきましては、前期において開設した北陸支店における受注が順調に確保できたことに加え、二次契約店との協業による営業活動の強化並びに中古測量機器の販売強化に努めた結果、受注を大幅に拡大することができ、当事業の売上高は204,405千円（前年同期比52.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,423,795千円となり、前事業年度末と比較して365,706千円増加いたしました。

流動資産は1,671,164千円となり、前事業年度末と比較して359,195千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加269,720千円、受取手形及び売掛金の増加55,574千円、流動資産(その他)に含まれる未収入金の増加38,605千円などによるものであります。

固定資産は1,752,630千円となり、前事業年度末と比較して6,510千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の取得などによる増加194,311千円、有形固定資産(その他)に含まれる車両運搬具の取得による増加20,800千円及び無形固定資産に含まれるソフトウェアの取得による増加2,670千円があった一方で、レンタル用資産のリース契約満了などに伴うリース資産の減少37,345千円及び減価償却費173,873千円を計上したことによるものであります。

負債は1,557,005千円となり、前事業年度末と比較して275,415千円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加124,223千円、流動負債(その他)に含まれる設備支払手形の増加83,567千円、リース債務の増加29,758千円及び未払い法人税等の増加18,427千円によるものであります。

純資産は1,866,789千円となり、前事業年度末と比較して90,290千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益166,898千円を計上した一方で、剰余金の配当74,794千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は54.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

①当第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は761,002千円となり、前四半期会計期間末と比較して137,624千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は219,369千円（前年同期比19.2%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益137,592千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費59,207千円及び仕入債務の増加額134,554千円による資金の獲得に対して、売上債権の増加額102,330千円及び法人税の支払68,001千円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,146千円（前年同期比909.7%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1,659千円及び投資有価証券の取得による支出5,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は75,599千円（前年同期比8.6%増）となりました。これは、リース債務の返済42,616千円と配当金の支払32,982千円によるものであります。

②当第3四半期累計期間

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は761,002千円となり、前事業年度末と比較して269,720千円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は509,725千円（前年同期比86.7%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益290,022千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費173,873千円及び仕入債務の増加額124,223千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額111,254千円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は38,392千円（前年同期比111.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,292千円、無形固定資産の取得による支出3,119千円、投資有価証券の取得による支出10,160千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は201,613千円（前年同期比5.3%減）となりました。これは、リース債務の返済126,674千円と配当金の支払74,938千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は6,629千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客層である土木・建設業界は、全国的な公共投資の削減と受注価格の低下、受注競争の激化などにより、市場全体が縮小傾向にあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先への深耕営業に注力し、新しい商品・サービスの提供に努め、受注拡大を目指してまいります。

（7）資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの分析

当社のキャッシュ・フローの分析については、上記「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金需要について

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入、レンタル収入原価における部材の購入、労務費及び外注費の支払ならびに販売費及び一般管理費における人件費等であります。

（8）経営者の問題認識と今後の方針について

中期経営計画（平成22年3月期～平成24年3月期）における経営方針の中心として「システム・測量機器事業を中心に、レンタルを主体とした複合商品・サービスの開発及び既存の営業拠点の営業力強化を推進し、地域優良顧客の積極的な開拓並びに継続的な収益基盤の拡大を目指す」を掲げております。

当社がこれまで注力しておりますシステム事業と測量機器事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。また、人員の増員並びに体制強化とスキルアップによる営業力の強化にも努めてまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

なお、前四半期会計期間末において計画していた設備計画のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力
本社 (長野県上田市)	システム事業	リース資産	117,659	平成21年12月	レンタル用システム機器の増設及び更新

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 上記のリース資産への投資は、すべてレンタル用資産への投資であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520
計	47,520

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,094	16,094	ジャスダック 証券取引所	当社は、単元株式制度を採用 していません。
計	16,094	16,094	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	16,094	—	425,996	—	428,829

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,495	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,599	13,599	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,094	—	—
総株主の議決権	—	13,599	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	2,495	—	2,495	15.5
計	—	2,495	—	2,495	15.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	73,400	79,800	93,900	98,900	100,000	98,800	95,700	93,600	93,900
最低(円)	71,000	71,300	78,500	90,100	93,000	93,200	93,000	81,200	82,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,002	491,282
受取手形及び売掛金	※1 756,269	700,695
商品	23,573	22,890
半成工事	2,216	2,297
原材料及び貯蔵品	9,134	3,169
その他	159,200	124,768
貸倒引当金	△40,232	△33,135
流動資産合計	1,671,164	1,311,968
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	25,940	34,978
建物（純額）	260,510	268,189
土地	730,861	730,861
リース資産（純額）	606,861	578,663
その他（純額）	55,680	58,412
有形固定資産合計	※2 1,679,853	※2 1,671,105
無形固定資産	24,735	31,317
投資その他の資産		
投資その他の資産	59,656	49,295
貸倒引当金	△11,616	△5,598
投資その他の資産合計	48,040	43,697
固定資産合計	1,752,630	1,746,120
資産合計	3,423,795	3,058,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 507,962	383,738
未払法人税等	63,930	45,502
リース債務	195,484	189,494
その他	※1, ※3 254,467	152,637
流動負債合計	1,021,843	771,373
固定負債		
リース債務	417,831	394,062
その他	117,329	116,153
固定負債合計	535,161	510,216
負債合計	1,557,005	1,281,590

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,426,027	1,333,923
自己株式	△412,664	△412,664
株主資本合計	1,868,188	1,776,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,398	414
評価・換算差額等合計	△1,398	414
純資産合計	1,866,789	1,776,498
負債純資産合計	3,423,795	3,058,088

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,416,740	2,562,646
売上原価	1,389,318	1,496,140
売上総利益	1,027,422	1,066,505
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	21,583	13,115
役員報酬	41,000	44,550
給料及び手当	315,840	342,662
法定福利費	44,236	45,626
減価償却費	52,883	41,221
退職給付費用	7,855	9,109
その他	303,134	276,894
販売費及び一般管理費合計	786,536	773,179
営業利益	240,886	293,326
営業外収益		
受取利息	89	48
受取配当金	365	300
受取地代家賃	2,700	2,718
受取保険金	4,302	2,922
補助金収入	—	2,200
その他	2,092	2,239
営業外収益合計	9,549	10,428
営業外費用		
支払利息	2,640	7,710
コミットメントフィー	1,224	1,228
投資有価証券評価損	4,140	—
その他	168	541
営業外費用合計	8,172	9,481
経常利益	242,263	294,273
特別利益		
固定資産売却益	361	—
特別利益合計	361	—
特別損失		
固定資産除却損	43	4,250
減損損失	※1 3,016	—
特別損失合計	3,059	4,250
税引前四半期純利益	239,565	290,022
法人税、住民税及び事業税	103,345	127,847
法人税等調整額	△756	△4,723
法人税等合計	102,588	123,124
四半期純利益	136,976	166,898

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	884,184	960,049
売上原価	492,228	551,389
売上総利益	391,955	408,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13,145	9,967
役員報酬	14,850	14,850
給料及び手当	106,570	116,101
法定福利費	14,884	15,969
減価償却費	17,730	14,440
退職給付費用	2,600	3,121
その他	102,141	94,656
販売費及び一般管理費合計	271,924	269,105
営業利益	120,030	139,553
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	25	75
受取地代家賃	900	900
受取保険金	1,866	401
その他	946	418
営業外収益合計	3,747	1,811
営業外費用		
支払利息	1,544	2,823
コミットメントフィー	403	408
投資有価証券評価損	480	—
その他	—	541
営業外費用合計	2,427	3,773
経常利益	121,350	137,592
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
減損損失	※1 3,016	—
特別損失合計	3,016	—
税引前四半期純利益	118,340	137,592
法人税、住民税及び事業税	52,280	60,261
法人税等調整額	△2,118	△2,583
法人税等合計	50,161	57,677
四半期純利益	68,178	79,914

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	239,565	290,022
減価償却費	183,102	173,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,583	13,115
減損損失	3,016	—
受取利息及び受取配当金	△454	△348
支払利息	2,640	7,710
有形固定資産売却損益 (△は益)	△361	—
有形固定資産除却損	43	4,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,140	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,213	△60,811
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,221	△6,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,978	124,223
その他	30,963	82,872
小計	492,225	628,341
利息及び配当金の受取額	454	348
利息の支払額	△2,640	△7,710
法人税等の支払額	△217,029	△111,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,010	509,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,558	△23,292
有形固定資産の除却による支出	—	△900
有形固定資産の売却による収入	885	—
無形固定資産の取得による支出	△53	△3,119
無形固定資産の売却による収入	—	1,013
投資有価証券の取得による支出	—	△10,160
貸付けによる支出	—	△2,300
貸付金の回収による収入	151	113
その他	1,440	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,135	△38,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△130,450	△126,674
配当金の支払額	△82,357	△74,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,808	△201,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,067	269,720
現金及び現金同等物の期首残高	430,393	491,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 472,460	※1 761,002

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
<p>※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,635千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">61,525千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">24,332千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,635千円	支払手形	61,525千円	流動負債・その他(設備支払手形)	24,332千円	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>
受取手形	9,635千円						
支払手形	61,525千円						
流動負債・その他(設備支払手形)	24,332千円						
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,783,093千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,652,251千円</p>						
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>						

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 減損損失 当第3四半期累計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)
長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854
		有形固定資産 その他	962
		投資 その他の資産	1,200
		合計	3,016
当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 上記の資産グループについては、営業拠点の閉鎖を決定しており、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は閉鎖予定日までの使用価値により算出しております。			

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
※1 減損損失 当第3四半期会計期間において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額 (千円)
長野県長野市 (長野支店)	事業用資産	建物	854
		有形固定資産 その他	962
		投資 その他の資産	1,200
		合計	3,016
当社は、原則として、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 上記の資産グループについては、営業拠点の閉鎖を決定しており、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は閉鎖予定日までの使用価値により算出しております。			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 472,460千円	現金及び預金勘定 761,002千円
現金及び現金同等物 472,460千円	現金及び現金同等物 761,002千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	16,094

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,495

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	40,797	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	33,997	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
137,274円04銭	130,634円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,866,789	1,776,498
普通株式に係る純資産額(千円)	1,866,789	1,776,498
普通株式の発行済株式数(株)	16,094	16,094
普通株式の自己株式数(株)	2,495	2,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,599	13,599

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10,072円55銭 —
	1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	12,272円83銭 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	136,976	166,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,976	166,898
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	13,599

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5,013円53銭	1株当たり四半期純利益 5,876円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	68,178	79,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	68,178	79,914
普通株式の期中平均株式数(株)	13,599	13,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第20期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを議決し、支払いを行っております。

①中間配当による配当金の総額	33,997千円
②1株当たりの金額	2,500円
③支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社シーティーエス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しているため、当該会計基準により四半期財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

株式会社シーティーエス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	株式会社シーティーエス
【英訳名】	C T S C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横 島 泰 蔵
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市古里115番地
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横島泰蔵は、当社の第20期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。